



ブックレット 2014

持続可能な地域を訪ねて

— 幸せな地域づくりの理論化に向けて —



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan



持続可能な地域を訪ねて

— 幸せな地域づくりの理論化に向けて —

はじめに

今年1月下旬、福島県二本松市東和地区で里山再生に取り組むNPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（以下ゆうきの里東和）が、第5回「地域再生大賞」の準大賞を受賞した。これは地域活性化に取り組む団体を支援するため、全国の地方新聞社45社と共同通信社が設けている賞である。

ゆうきの里東和は、平成の合併の際に過疎化が進むことに危機感をいだいた有機農業生産者、商店街、生協関係者などが、有機農業を中心とした地域資源循環のふるさとづくりを目指そうと立ち上げたNPO法人である。以来、道の駅の運営をしながら、資源を生かした新しい産業づくり、新規就農者の受け入れ、グリーンツーリズムなどを積極的に行ってきた。東和地区は、もともとソーシャルキャピタル（社会関係資本）が豊かであったが、そこに外部とのネットワークなどが加わり、内発的発展の力が育まれていった。震災後、この地域も原発事故によって大きな影響を受けたが、いち早く地域の活力を取り戻し、さらには新規のワイン会社が出立ち上がり、農家民宿が増え、都市との交流事業が活性化するなど、レジリエンス（回復力）と地域の力を存分に発揮して

きた。ここは国内だけでなく、海外からも注目を浴びている。CSOネットワークが主管を務める「地域のカフォーラム」は、今年度、島根県の邑南町と旧柿木村（現在の吉賀町）、山形県の置賜地区を訪れた。詳しくは、本文を見ていただきたいが、邑南町では、地産地消の食材を使った「A級グルメのまちづくり」や「日本の子育て村」を目指し、旧柿木村では有機農業によるまちづくりを実現してきた。どちらも外部からの移住者を積極的に受け入れている。また山形県置賜地区では、この地域にある3市5町をひとつの「自給圏」ととらえ、豊富な地域資源を基礎に産業や雇用を生み出し地域経済の好循環を目指す壮大な取り組みをはじめている。このように地域の可能性は果てしない。農山村は豊かな地域資源、美しい里山の原風景、人と人をつなぐコミュニティなど人間らしく生きる宝の山である。いま、政府は地方創成を進めている。地域資源を活用した新しい事業・産業を生み出すビジネスチャンスという見方もされているが、外部の力によって地域が主体となつて育んできたコミュニティや文化、農山村の技などを損ねてはならない。地域住民と外部の力、新住人とが融合し、「地域の力」が輝くように丁寧な実践を積み重ね、それぞれのやりかたを尊重することが大事だと思う。

（一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事

黒田 かをり）

目次

はじめに	2
1 島根県 邑南町・吉賀町 視察報告	4
2 山形県 置賜地方 「置賜自給圏推進機構」しらかかの会の会」訪問	8
3 「IFOAM有機世界会議」に参加して ーアジアの活発な有機農業運動ー	12
4 幸福の国ブータンの地域の力	16
5 地域診断ツール作成に向けて	18

島根県 邑南町・吉賀町 視察報告

日本創生会議（座長・増田寛也元総務相）が公表している試算によれば、2040年には全国1799の市区町村のうち8996（49・8%）が「消滅可能性都市」に該当するとされる。今回の視察対象である島根県は「消滅可能性都市」が84・2%と、都道府県別に見ても秋田と青森に次いで、三番目にその比率が高い。一方で、島根県中山間地域研究センターがおこなった公民館区・小学校区単位の人口調査では、2008年と比べ2013年に4歳以下の子ども数が1人以上増えたのが73地域、全体の33%に上り、とくに山間部が目立つという（山陰中央新報2014年6月30日24面）。「地域の力フォーラム」では、2014年10月に島根県邑南町と吉賀町を訪れ、そこに田園回帰のいくつかの例を見た。



吉賀町（旧柿木村）

◆ 邑南町
邑南町は、2004年10月に羽須美村、瑞穂町、石見町が合併してできた町で、石橋良治町長のもと行政が積極的に移住者の受け入れに取り組んでいる。町では、2013年に人口動態が20人の社会増となった。合併の翌年はマイナス85人だったが、2012年にはマイナス14人にまで縮まり、9年後にはプラスに転じた。

「日本」の子育て村を目指して

邑南町では、2010年の国勢調査で総人口が前回の調査から1,000人弱の減少となり、18歳以下の人口も200人以上減少した。そこで町は、2011年から10年間で「18歳以下の人口を1,800人に増やす」（2010年の18歳以下の人口は1,660人）という目標を掲げ、子育て支援の促進を図った。具体的な政策は、「第二子以降の保育料の無料化」、「保育所給食費の無料化」、「中学校卒業までの医療費の無料化」である。その他にも、不在だった産婦人科医を招き、妊婦健診を16回まで無料化した。財源は、過疎対策事業債をソフト事業に活用し、「邑南町日本」の子育て村推進基金」として5年分を確保。2億5,000万円を積み立てた。

2013年の日本の合計特殊出生率（二人の女性が生涯に

産む子どもの平均数）は、1・43であるが、邑南町は過去5年平均で2・20、2013年は2・65と、国の平均を大きく上回っている。出産と子育ての環境を整え、女性にやさしいまちを目指す取り組みは、週刊誌やテレビでも取り上げられ、「シングルマザーにやさしいまち」としても評判が高まっている。

「A級グルメのまちづくり」

2011年には、「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定し、「A級グルメのまち」を目指す取り組みも始まった。これは移住者やUターン者の雇用を食と農から考えた取り組みである（大江、2014）。「A級グルメ」とは「ここでしか味わえない食や体験」のこと。町は、地元の米、石見和牛、石見ポーク、野菜やハーブで作った美味しい料理を「A級グルメ」として、観光協会直営のレストラン「ajikura（味蔵）」から発信している。酒蔵を移築した店内では、誇りをもつて育てられた地元の素材によるイタリアンのコース料理を味わうことができ、

「A級グルメ」の提供は、町民がビレッジプライドをもつための意識改革の運動にもなっている（大江、2014）。



酒蔵を改造した「ajikura（味蔵）」

現在、町内にはもう一つの店舗「アジキア」があり、「ajikura」とあわせて9人が働いている。このうち5人は「耕すシエフ」という研修生で、その全員が「地域おこし協力隊」である。「耕すシエフ」というネーミングには、「料理を作るだけでなく、自分で野菜を育て、人を耕し、地域を耕す」という思いが込められているという（大江、2014）。彼らは、2013年10月まで自然の農法と有機農業の専門家である米田美佐男さんから指導を受けた。料理のみならず、農業にも関わり、「A級グルメ」の後継者となることが期待されている。



「シックス・プロデュース」による「ミルク工房四季」

「移住者へのサポート」

邑南町では、移住者やUターン者が暮らしやすいまちづくりを進めるため「徹底した移住者ケア」がおこなわれている。そこで重要な役割を担うのが「定住支援コーディネーター」である。これは役場の定住促進課に所属する職員1名が専従でおこなっており、現在、定住支援コーディネーターを務める

横洲竜さんは自身も移住者である。横洲さんは、住まいや仕事探しのみならず、生活や近所づき合いなど日常の悩み相談にもなる。邑南町で定住者が増える背景には、移住の入り口だけではなく、こうした移住後のフォローを含めた「徹底したケア」があった。

◆吉賀町

島根県吉賀町は、広島空港から車で2時間半の中山間地域にあり、2005年10月に六日市町と柿木村が合併して誕生した町である。周囲を1,000m前後の山々に囲まれ、美しい田園風景が広がる中、日本の清流高津川が流れている。

Ⅱ旧柿木村の有機農業によるまちづくり

旧柿木村は、平成15年度から移住者の受入活動をおこなっており、この11年間で合計116名(53世帯)が移住、内85名(40世帯)が定着している。特に平成23年度は、それまで10数名だった人数が29名まで増加した。震災後に西日本へ移住する動きも背景にあるようだ。

旧柿木村では、オイルシヨックを契機に、長年にわたって有機農業によるまちづくりがおこなわれてきた。その中心的役割を担ってきたのが元柿木村役場職員の福原庄史さん。現在は「特定非営利活動法人ゆうきびと」の会長を務めている。当時、高度経済成長長期の最中にオイルシヨックが起き、

100万人都市の広島まで、柿木村から2時間足らずで通うことができ、加えて瀬戸内海周辺の工業地帯の町にも近い。福原さんらの取り組みは、岩国、徳山、益田などにも口コミで広がり、以来30年以上も安全な野菜やコメを作り、その余剰分をおすそ分けするという自給を優先した農業を展開している。

現在は、「食と農かきのきむら企業組合」という運動組織を軸に、有機農業研究会や加工組合、学校給食生産など様々な小さな生産グループが生産したいものを作るかたちをとっている。出荷先は幅広く、道の駅をはじめ生活協同組合(グリーンコープ)、広島市や山口市のスーパー、自然派レストラン、アテナシヨップなどへの販路も出来上がっている。

Ⅲ移住者をつなぐ

移住者や新規就農者は農業を営む傍ら、林業・農業関係の副業を持つ半農半Xのライフスタイルをとっている。様々なことに挑戦しやすい環境の中、移住者たちは勉強会を実施したり、古民家を改装した農家レストランに集まり交流を深めている。

吉賀町への移住に関する情報は、町公認の「移住交流ポータルサイト」で入手することができる。同サイトは、吉



加工組合の様子

福原さんは、村で豊かな生活を実現していくためには自給力を高めることが必要であると考え、地元の農業後継者グループに「自給力を高めよう」と提案をおこなった。しかし、世の中が換金できる作物を追い求める流れの中、当初は自給への理解はなかなか得られなかったという。

その頃、福原さんは山口県の有機農業研究会に参加し、女性を中心とした消費者グループに出会う。消費者グループは「売るための米や野菜ではなく、農家が家族に食べさせるための食材」を求めており、それを知った福原さんは「これこそ自給の延長の農業だ」と確信、「余り物を提供することから始めよう」と野菜の供給を開始した。昭和55年のことである。そしてこの運動のスタートにあたり、福原さんらのグループは農協婦人部の賛同者とともに「柿木村有機農業研究会」を立ち上げた。これが柿木村の有機農業の始まりである。

Ⅲアクセスの良さを背景に幅広く出荷

島根の中山間地域はアクセスの良さに特徴がある。

賀町の魅力を発信するとともに、移住体験プログラム等の情報提供や、「よしかじん体験談」として移住者の生の声を掲載し、移住への流れを後押ししている。

- (1) 2010年から2040年にかけて、20~39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村。
- (2) この他に「地域おこし協力隊」には、「耕すあきんど」(道の駅の直売所等で特産品販売や情報発信をおこなう)、「地域クリエーター」(飲食店のプロモーションビデオの情報発信を担う)、「アグリ女子」(野菜やハーブを栽培し、販路を開拓する)、「アグサポ隊」(就農に向けて技術、経験、経営感覚、地域関係を身につける)がある。

【参考文献】

- ・一般社団法人農山漁村文化協会「季刊地域」SUMMER 2014, No. 18.
- ・大江正章, 2014, 「魅力にあふれた「消滅する市町村」」, 『世界』2014年10月号.
- ・小田切徳美, 2014, 「農山村は消滅しない」岩波書店.
- ・島根県吉賀町公認移住交流ポータルサイト
<http://yoshika-de-kurasune/index.html>

(根岸 知代・高木 史織)



有機農産物の並ぶ道の駅

山形県 置賜地方 「置賜自給圏推進機構」 「しらたかノラの会」訪問

山形県の南部に位置する置賜地方。この地域にある3市5町を一つの「自給圏」ととらえ、圏内にある豊富な地域資源を基礎に産業や雇用を生み出し、地域経済の好循環を目指す「一般社団法人置賜自給圏推進機構」が2014年8月設立された。2015年2月、まだ雪深いこの置賜地域を訪ね、機構の共同代表である渡部務さんにお話をうかがった。同地域で志を同じく活動する「しらたかノラの会企業組合」にもうかがい、手作りのごちそうをいただきながらお話を聞いた。

米沢藩に伝わる「自給の精神」と「地場産業の育成」を旗印に、長年それぞれの地域で取り組んできた地域活性化策を広域で共有、連携していくという画期的な試みが始まっている。



置賜地域

◆ 置賜自給圏推進機構

最上川の支流に位置し四方を山に囲まれた置賜盆地は、豊かな水と農地に恵まれた稲作と果樹栽培の盛んな地域である。四季を通じて、日本の原風景ともいえる美しい田園風景が広がっており、域内飯豊町の田園散居村には「第1回美しい日本のむら景観コンテスト」（農林水産省主催）の最高賞も送られている。

自給圏に含まれる市町村は、米沢市、長井市、南陽市の3市および高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町の5町であり、面積約2498平方キロメートルは、東京都区の5倍弱、山形県全体の四分の一強を占める。幕藩体制の米沢藩の版図と重なり、藩主上杉鷹山公以来の自主・自立の精神の伝統が残る地方でもある。人口は約22万人。

Ⅱ 「循環型」の発想を引き継いで

これまで置賜地域では地域活性化の様々な取り組みがなされてきた。分別して集めた生ゴミからたい肥をつくる長井市の「レインボープラン」もその一つである。事業の発案者の菅野芳秀さんは、飼育している「ワトリが土や泥水を口にしてのを見て、生物にはその土地に含まれる微生物等が必要なのではないかと考えた。そこから、生ゴミによるたい肥、たい肥による豊かな土壌づくり、豊かな土壌による安全安心

な農作物、農作物を使った料理から出る生ゴミへと連なる循環型の「レインボープラン」が誕生した。現在では市街地5000世帯全員が参加するまでになり、国内外から多くの視察者が訪れる市の誇りとなっている。

この「レインボープラン」の核となっている「循環型」のイメージが、置賜自給圏の発想に引き継がれている。菅野さんは、グローバルズを背景とする農産物の輸入自由化拡大に対して、「本来の農や食や環境、人と人とのつながりを作り出していくこと」の必要性を訴えた。「全国にモザイク的に地域自給圏を形成しよう」との提言が、自給圏推進機構設立のきっかけとなった。

置賜盆地には、この他にも、「有機農業の里」として全国的に有名な高島町、「循環型エネルギーの町」を目指し、再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでいる飯豊町等がある。高島町の有機農業運動を長らく牽引し、自給圏構想の呼びかけ人でもある農民詩人の星寛治さんは、「自給圏の発想には、人と土とは切り離せないという中国仏教でいう『身土不二』の教えがある」と言っている。

Ⅲ 地域循環型社会を目指して

機構は目指すべき「地域循環型社会」の柱として、(1)地産地消に基づく地域



置賜自給圏推進機構事務所にて

自給と圏内流通の推進 (2)自然と共生する安全安心の農と食の構築 (3)教育現場での実践 (4)医療費削減の世界モデルの4つを掲げ、活動推進のために8つの部会を設け、事業ごとにボランティアを募り、議論とともに実態調査や研究活動を進めている。例えば、再生可能エネルギー部会では、小水力発電や温泉熱の利用可能性についての検討を始めており、また県内流通（地産地消）部会では、米油や雪室（雪の中に野菜や果物を埋めておくことで甘さを引き出す仕組み）について、山形大学等とも連携して議論しているという。

現在会員は、団体会員も含め約250名。置賜各地で、地産地消、有機農業等循環型地域づくりに取り組む企業、行政、大学、組合、NPO等、そして自給圏の考えに賛同する個人が集まった。全国にも類を見ない、壮大な自給圏への取り組みが、業種の垣根を越えた連携によって進められている。地域の活動には、理屈ではなく実績を示すことが求められるという渡部さんによれば、部会の活動は、誇りと使命感をもったメンバーによって楽しみながら進められており、現在の助走期間を踏まえて、来年度から本格的な活動に入る予定とのことであった。地域住民の議論の中から生まれた様々な事業が有機的に連関することで、運動が広がり、まさにこれからの社会が目指すべき持続可能な地域がつけられていくことが期待される。

◆ しらたかノラの会 企業組合

白鷹町は置賜盆地のすそ野に位置し、東部を白鷹丘陵、西部を朝日山系に囲まれた山間地の町である。町のほぼ中央を流れる最上川沿いには豊かな田園地帯が広がり、米作を中心にこれまで養蚕、酪農、葉タバコ、りんごなどの生産が行われてきた。

■ 様々なメンバーが有機農業で生きるために

「しらたかノラの会企業組合」は、この白鷹町で、年齢や経歴のまったく異なる11人がそれぞれ違うきっかけで有機農業に向かい、農業で生かされる拠点を求めて立ち上げた農産加工グループである。無農薬、省農薬の農産物を原料に、添加物や化学調味料を使わずに、この土地で昔から作られてきた漬物や餅、オリジナルの物菜や菓子など様々な加工品を作って販売している。会が販売、加工を行っている「めぐり屋」にてお話を伺った。

■ 誕生から現在

設立時代代表の大内文雄さんは、新規就農センターで白鷹を知り、町を見下ろす朝日連峰の重厚な姿に惹かれて移住を決めたという。大内さんによれば、「しらたかノラの会」は、2006年に疋田美津子さんがつくった女性グループ「ノラの

クである一方、議論を重ねながら協同作業を進めていく姿には伝統的な農村社会の在り様も感じられた。

■ 「台所の延長」としての農産加工

ノラの会の加工作業はメンバーの女性たちが日頃の愚痴を言い合いながら手仕事を行う「台所の延長」であるという。この作業形態に対して、長らく町の有機農業を支え続けてきたメンバーの加藤美恵さんは、「最低賃金でも幸せ。」と話してくださり、経済的な豊かさと農村生活の幸福度について深く考えさせられた。「台所の延長」としての手仕事では、効率を求めることなく、機械化を避け、この地に伝わる伝統的な保存食等を、大変な思いをしながらも多品目生産し販売しており、農家の食卓に伝わる文化の伝承にも貢献している。

しかし、このような無農薬・減農薬の農産加工品は地元の直売所ではあまり売れず、利用者は、安全安心な農産加工品の価値を評価する都市住民が大多数を占める。地産地消の実現や、文化の伝承としての農産加工の地域への広がり、農業への向き合い方や日本の農業の在り方とも関わる難しい問題であり、会にとっても今後の大きな課題と思われる。

最近では、会の生産した農産物を使った料理教室を開催したり、安全安心な食に関する講演会を催したりして、地域の中の意識を高め、理解や協力を広げる活動にも地道に取り組んでいる。今後は、町の行政とも関わり、学校給食



しらたかノラの会が販売・加工を行う「めぐり屋」

会」を再編する形で設立された。それまでの有機野菜の栽培と販売中心の活動から、栽培した農産物を加工・販売する活動へと大きな転換を伴う設立であった。農業で生きていくために考え出されたという、栽培から加工・販売に至るモデルは、現在農山漁村の活性化戦略として盛んに言われ推進されている六次産業化の先駆けとも言えるだろう。

当初32品目から始まった加工品は現在では60品目を超え、注文販売の会員数も約300人へと増加、年商は約2,000万円に達している。2007年からは生協との提携も開始し、計画生産も取り入れつつほぼ全ての加工を自分たちで行っている。

■ ユニークかつ伝統的な組織運営

会は2011年11月に企業組合として法人化しているが、その背景にはメンバーが平等でありたいというポリシーがある。代表者個人に大きな負担がかかるのを避け、個々の意見を尊重する組織を目指した。メンバーは、地元出身者とIターン者、男女、年齢がバランス良く混ざる構成で、2年毎に代表を替える仕組みをとっている。世帯単位ではなく個人が、責任を分担し平等な活動を目指す組織運営は、ユニ

や病院食等への提供についても可能性を探ってみたいとのことであった。

しかし、メンバーの増員については、入会の際に30万円の出資が条件となることもあつたか、今のところ積極的に規模の拡大は考えておらず、現在の体制の中で、農産加工以外の地域に根差した幅広い活動を目指しているようにも感じられた。

■ 広がる地域活動

昨年夏、豪雨による土砂崩れの被害があり、荒廃した森林の整備が防災の面から再認識された。メンバーの菅原庄市さんが関わる「しらたか森づくりの会」では、山の恵みを貴重な資源として活用していた農村の伝統を踏まえ、放置された人工林の境界線画定や間伐・整備等、森林の価値見直しにつながる活動をおこなっている。

また、団体会員として「NPO法人しらたか地域再生ネットワーク」に参画し、町庁舎の建て替え等に関して積極的な提言活動を行うなど、地域の視点からの活動も展開している。「置賜自給圏推進機構」にも団体会員として入会し、今後は町内のみならず広域地域を舞台に再生エネルギーの活用等に関する連携が進むことが期待される。

(長谷川 雅子・横山 晴香)

「IFOAM有機世界会議」に参加して

—アジアの活発な有機農業運動—

（特定非営利活動法人

福島県有機農業ネットワーク理事長

菅野 正寿）

2014年10月13日～15日にトルコの古都イスタンブールの会議センターで開催された「IFOAM有機世界会議」に参加した。大会テーマ「有機の橋をかけよう」には、地元トルコが世界に向けてドライフルーツや乳製品をはじめ有機生産物の展開をすすめる力が込められていた。世界80余国900

人が参加し、特に、中国、韓国、インド、カンボジア、ブータンなどアジア諸国の積極的で活発な活動に目を見はった。この世界会議の参加者は農民が少なく、環境団体、流通団体、大学研究者などが多く感じられた。



IFOAM有機世界会議福島ブース前

「ふくしまからのアピール」と持続可能な社会

有機世界会議に参加した大きな目的は2011年3月11日の東日本大震災と原発事故の現状を世界に伝え、この教訓をアピールすることであった。さらに2014年8月に福島で開催された、「福島原発事故から3年よみがえれ！福島、生きる、耕す、有機農業のつどい」での全国の有機農業者の「原発と有機農業は共存できない」「再生可能エネルギーへの転換」を訴えることであった。

大会2日目の午前に「ふくしまからのアピール」（後掲）を訴えた。通訳はCSOネットワークの黒田かをりさんをお願いし、厳粛にしっかりと伝えることができた。特に放射能で土壌は汚染されたけれども肥沃な有機的な土壌ほど放射性セシウムは土中に吸着、固定化されること。この土の力、有機農業の力が再生の光であることを伝えたかった。さらに放射能に汚染された福島だからこそ環境保全型の農業の果たす役割と持続可能な価値、多くの市民の皆さんの支援を受けてあらためて都市と農村の共生の大切さを訴えた。スピーチの後、大変素晴らしいと数人から握手を求められ手応えを感じた。

大会3日目にはIFOAM本部のそばに特別に「ふくしまブース」を設けていただき、ポスター、福島県有機農業ネットワークのチラシ、アピール文を配布することができ、多くの方

「ブータンの有機100%宣言に感動

アジア諸国の中で私が最も注目したのはブータンである。講演の中でブータンの農林大臣が、「2020年にはブータンには有機農業100%めざす」と言ったのは圧巻であった。この世界会議に農林大臣が参加し宣言をしたことが素晴らしい。（残念ながら日本からの政府関係者の参加は、東南アジアで有機農業推進を担当するJICA職員のみであった。）

IFOAMアジアの事務局長を務める韓国の女性は日本も加入するよう勧めていた。次回3年後の開催候補地に向けて、インド、ブラジル、中国、ロシアが派手なロビー活動をしていた。特に中国は積極的なアピールをしていた。結局次回開催地はインドに決まった。インドは生産者中心の大会をすると宣伝していた。

2013年11月にインド南東部の山岳地帯アラク地方を訪れたときの稲作や家畜、コーヒー豆栽培は、家族農業、集落農業の姿であった。この小規模、家族農業、集落の共同の力、有機農業の力こそをアジアの中で連帯していくことが大切だと感じた。



ブータン農林大臣と

に足をとめて手にとっていた。ルーミアの方からは、「デジタルオイルのトラクターの技術を教えてくれ」という質問もあった。

トルコで原発運動をしている女性活動家のブナルさんにお会いすることができ、「チェリノイリりの原発事故のとき、トルコ北東部にも放射能汚染が広がったが政府はなら実態調査をしなかった」と聞いた。さらに日本の技術でトルコにも原発2基建設の計画が進められようとしているとのこと。「トルコから見ると汚染された福島で農業は不可能と感じていた。話を聞くことができて良かった」と言葉が印象的だった。

4日目はIFOAMの総会であった。福島から一緒に参加した福島県有機農業ネットワーク理事の大河原海さん、福島大学特任准教授の石井秀樹先生の3人でアピールをするこ

とができた。大河原さんは震災後に農業に就き、野菜の他にリンゴ栽培もはじめ、市民放射能測定所も自宅に立ち上げ、積極的に福島のPRに努めている若手のホープである。石井先生は震災後福島大学に赴任し、農協、農家と共に土壌測定をはじめ実態調査に福島県内を駆けまわり、福島県農産物の検証を発信している。3人の発表の後には大きな拍手が湧いた。

この総会ではIFOAMジャパンから出された、「原発発・再生可能エネルギー



IFOAM総会にて(左から石井氏、大河原氏、菅野氏)

IFOAM有機世界大会・ふくしまからのアピール

2014年10月14日
NPO法人福島県有機農業ネットワーク理事長 菅野正寿

皆さん、こんにちは。私は日本の福島からきました菅野正寿と申します。福島は米、野菜、果物、山の幸、海の幸が豊かな農業県です。私も米、野菜の家族農業です。娘と一緒に農業をしています。その福島が3年前の原発事故により、山林も農地も海洋もことごとく汚染されました。そして未だに13万人が避難しています。放射能への不安をかかえています。皆さん、原発と人間、原発と農業は共存できません。原発のない持続可能な社会をふくしまから訴えます。

私たち農家は事故の後土を耕し、希望の種を蒔いてきました。皆さん、私は有機農業が復興への光りであることを強く訴えます。見えない放射能の科学的な検証を有機農家と大学研究者との共同の調査ですめてきたからです。野生のきのこ、野菜は未だに出荷制限が続いています。それは国土の70%をしめる山林は放射性セシウムが落ち葉から樹木へ循環しているからです。けれども耕して栽培した米、野菜は2年目にしてほとんど検出されません。しかも微生物の多い肥沃な土壌ほどセシウムが土中に吸着、固定化されることが実証されてきました。まさに有機農業の力が再生の光りなのです。

温帯モンスーンの日本は米づくりが3500年続いています。この米づくりにビリオドを打つわけにはいきません。友人の有機農家が原発から16*の避難指示区域で米をつくってきました。周囲が雑草のなか、その試験田にだけトンボが飛んだのです。私は感動しました。私たち農家は米、野菜だけつくっているのではない。豊かな生き物、美しい水田、子どもからお年寄りまで共に働くコミュニティも育んできたのだと。放射能に汚染され地域が分断されてあらためて痛感しています。さらに山林と水を活かしたエネルギーも自給してきたことを。私のトラクターもベジタブルオイルに切り替えました。日本の「和食」がユネスコから無形文化遺産に登録されました。まさに家族農業で里山の恵みと食をはぐくんできた農民こそ文化遺産ではないでしょうか。

原発事故後の3年間、市民団体、NPO、NGO、企業の皆様のご支援をいただきました。今、福島ではこの都市と農村の新しい関係がはじまっています。大学生、市民、企業の皆さんが共に土を耕し、福島で汗を流しています。有機農業をめざす若者もやってきます。皆さん、これからは激しい市場競争から、土を耕し種をまく、命を育む、都市と農村の原発のない共生の時代をつくっていくようではありませんか。皆さん、福島には希望があります。子どもたちが野良を駆け回り、学生も市民もお年寄りも共に働き、人が輝き、地域が輝く福島をつくることです。原発のない持続可能な福島をつくることです。ありがとうございました。

福利厚生も充実しているとのことであった。また敷地内には博物館があり、トルコでの古くからのオリブ栽培の歴史などがわかりやすく展示されていた。ここに大規模とはいえず、持続可能な農業の循環のしくみをしっかり組み入れている姿に

感動した。最後の夜はトルコ料理を囲み、交流をして気さくなトルコの方々の人柄を感じることができた。

エーゲ大学と有機農場

総会の後の2日間は新潟大学の野中昌法教授のご紹介でエーゲ大学と有機農場を視察することができた。エーゲ地方のイズミール空港で待っていたのは、かつて新潟大

促進に向けて行動を起そう」という動議が採択された。このIFOAM有機世界会議に参加して、貧困、飢餓、気象変動、環境と土壌の悪化、生物多様性の保護など世界を取り巻く様々な課題に対して、「有機」が大きな鍵であり、「持続性」がキーワードであるということが見えてきた。有機にかかわる草の根の運動をさらに広げていくことが求められていると思う。プータンが有機100%宣言をしたように、世界情勢を捉え判断する政府の姿勢が問われていると感じる。原発事故を起こした日本だからこそ、脱原発と再生可能エネルギーに転換をし、舵を切る政府の決断が問われている。戦争に突き進み多くの犠牲を負った責任から憲法9条がうまれたように。

IFOAM有機世界会議に参加するにあたり、IFOAMジャパン理事長の村山勝茂さんには大変お世話になった。「ふくしまからのアピール」の時間枠を入れ込むために本部との調整にお骨折りをいただき感謝している。また事務局の渡辺悠さんには現地でのホテルや交通手段の手配、会場での調整など、迷惑をおかけした。あらためて感謝したい。

学に留学していたアンカラ大学のジャン先生と新潟大学からアンカラ大学に留学している鈴木輝さんであった。このお二人にはレンタカーでの案内はじめ、エーゲ大学との調整など本当にお世話になった。エーゲ大学では農学部長さんにお会いし、福島の現状を伝えることができた。石井先生からの提案でエーゲ大学と福島大学との連携の話もすすみ、とても歓迎していただいた。その後農学部長さんの計らいで、土壌学の学生30名に、「ふくしまからのアピール」を発表する機会を与えていただいた。またエーゲ大学のホームページにも掲載していただくことになり、大変感謝している。午後は、13の家族が共同経営をする大規模な有機農場を視察した。ここは、トムブルさんという方の農場で、家畜、穀物、ざくろ、加工などテーマパークを思わせる広さである(数か所の農場で約500ha)。畜産と穀物、そして加工の循環システムには驚いた。搾乳の牛の糞尿をバイオマスプラントにて液肥と堆肥化する装置が備わる近代化されたシステムと同時に、ざくろの特有成分を生かすために代々伝えられてきた足踏み方式による伝統的な技法も取り入れられていた。安全や衛生面には、ITを駆使した最新技術が使われており、守るべき良いものと革新的なものがバランスよく共存していた。共同型の農場経営では、各家族に給料が支払われるほか



エーゲ大学にて(ディレク先生と)

幸福の国ブータンの地域之力

地域のカフォーラムでは、2015年3月14日、甲南大学マネジメント創造学部教授の真崎克彦氏をお招きし、ブータンの地域之力についての講演会を開催した。真崎氏は、2006年より、ブータンのGNH（国民総幸福）について農村地域の状況も踏まえた調査研究を行っている。ブータンがGNHを国是としているため、ブータン国民は皆「幸せ」に暮らしているというイメージを持たれやすいが、実際は他の国々同様多くの社会問題があり、ブータン政府による最新調査（2010年度）によれば「幸せ」とみなしうる国民の割合は40%前後という。農村の人々の「幸せ」度（37%）は都市のそれ（50%）に比べて低い。ブータンの農村地域の現状と課題について、人々の生活領域と国家の活動領域の二つの観点からお話をいただいた。



真崎克彦氏

GNH (Gross National Happiness) 国民総幸福

GNHはGNP（国民総生産）に対抗する概念であり、「幸せ」を最終目標とした開発・発展を目指している。GNHには、持続可能で公正な社会経済の発展、文化の保護・振興、自然環境の保全、良い統治の4本の柱があり、その柱に則して9つの領域が設定されている。そして、それらの領域内に細かく設けられた33の指標をもとに国勢調査を行いGNHの量的測定を試みている。9つの領域の充足ラインを6つ超えた場合に「幸せ」と評価できる仕組みだ。政策の評価も、このGNHに則したスクリーニングツールによって行っており、地域における政策評価もこれに基づいている。2008年にWTO（世界貿易機関）加入の是非が議論された際にも、このツールを利用することでWTOへの加入を見送った。

ブータンの農村地域の現状——人々と国家の観点から
ブータンは、MDGs（ミレニアム開発目標）における優等生である。2007年から2012年の間に、貧困率を23%から12%と半減させることに成功しており、その他所得や寿命などにおいても目標は達成されつつある。しかし、政府は、教育や雇用など課題はまだ多いとの認識を持っており、特に、交通アクセスの良い地方などでは問題は深刻であ

二 地域の課題

真崎氏は、地域の様々な課題の解決に向けて、政府交付金をはじめとした国家の政策に依存するのではなく、住民の力で生活の維持やその発展を図ることが大切なのではないかと言う。そして、その二つの方向性として、村の協同組合と外のグループとのアソシエーションの可能性を挙げられた。これは、村に思いを寄せる村外の人々が、村の生活環境の改善に結びつく活動を組織として支えるということである。村をより住みやすい場所にする具体的な手立てとして、実際に事業も実施され、いくつかの計画も浮上しているという。今後のさらなる進展が待たれるところである。

人口70万人のブータンの中のひとつの小さな村の事例に、日本の地域と共通する様々な問題を見ることができた。国境を越えて相通する課題として「人間の生活領域」と、「国家（行政）の活動領域」との間のバランスが提示された。それぞれの地域が自らの力で「幸せ」をつくっていくことが大切であると同時に、行政との連携も必要であり、地域の支援においてはその両方に目を向けていくことが重要になってくると思われる。

（若馬 貴文・長谷川 雅子）



地域のカフォーラムセミナー

る。具体的には、開発のための資金の不足、教育や雇用機会不足、若年人口の減少（都市への流出）等が問題となっている。真崎氏は、シンカルという幹線道路から外れた34世帯が住む小さな村を毎年訪れ住民との交流を持っており、その村を例に、人々の生活と国家の活動の二つの側面から地域の現状についてお話をされた。

ブータンの地方には、互酬に基づいた「人間の生活領域」が息づいている。そこでは、人々の結びつきの強さや村の一体感の特徴としており、地域の問題は地域内で解決するという伝統がある。しかし、近年の若年人口の都市への流出により、互酬的な地域の暮らしも少しずつ難しくなりつつあるという。

一方で、近年、地域は「国家の活動領域」としての側面を持つようになってきており、新たな課題が出現している。ブータン政府は、交付金を分配するなど地方を含めた公共事業を推進するようになり、シンカルやその近隣地域では、政府主導の有機農業のプロジェクト等が実施されたが、市場へのアクセスが良くないこともあり、まだ成果を挙げるには至っていない。村の生活環境の改善は進んできたが、同時に、村人の間に地域が国家の活動領域であるという概念を芽生えさせきつかけとなり、村人は、政府の予算を頼りにする局面が増えてきた。

地域診断ツール 作成に向けて

これまで「地域のカフォーラム」では、地域づくりに成果をあげている「輝く地域」を訪問し、地域づくりに奮闘してきたリーダーの方々のお話をうかがってきた。「輝く地域」の多くは、その地域独自の風土や伝統など「地域の宝」を活かした地域づくりを行っていた。私たちは、このような地域づくりのエッセンスを抽出しモデル化することで、地域の課題に立ち向かい地域づくりの中でもがいている人々に何らかのヒントを提示できればと考えている。地域づくりの成功事例に共通する要素を体系化し、一連の診断ツールとすることで、地域づくりの様々な局面、例えば困難に突き当たった時や、次の展開を考える時などに、地域づくりに必要な要素に気づく手段として活用いただければとの思いで地域診断ツールの作成を試みる。



山形置賜地域雪景色

「輝く地域」訪問調査から

地域診断ツールの作成にあたり、これまで「地域のカフォーラム」で訪問し、視察・交流をさせていただいた「輝く地域」の事例分析をおこなってみた。「地域のカフォーラム」では2013年より、国内6県10地域および海外2地域の計12の地域を訪れ、地域づくりの事例調査を重ねてきた。その事業主体や事業内容、成果等をまとめたものが20頁の「輝く地域」訪問調査概要である。これを見ると、事業の主体は大きく民間と行政に分かれ、民間の場合のほとんどは農家が主体となっている。しかし、農家主体の事業でも行政と連携しているケースが多く、またその逆に行政主体の場合にも民間との連携が見られる。

次に、事業内容に共通して多く見られるのは、環境保全型農業と都市との交流である。都市との交流の形としては、生産者と消費者との提携や、グリーンツーリズム等が含まれ、持続可能な環境保全型農業の価値を評価する都市の人々が、市場を介さない経済を通して農村地域を支えている様子が浮かび上がってくる。また、地域づくりの実績・成果として、「輝く地域」調査概要から見えてくるのは、農産物の販路拡大による農業経営の安定化と、地域への訪問者・移住者の増加である。「地域の宝」を活かした環境保全型農業への取り組みを、その価値を評価する都市住民等に発信す

ることで、その地域への訪問者・移住者が増加し、それが農産物の販路の拡大につながるという好循環が二つのモデルケースであることがうかがえる。

「幸福度指標」を踏まえて

この地域づくりの成果を測るものとして参考になるのが、最近各地で作成されている「幸福度指標」である。幸福度指標は、人々が幸せに暮らせる環境がどの程度整っているかを測る指標であり、前述の、国民総幸福度(Gross National Happiness…GNH)を提唱したブータンによるものがよく知られている。2000年代以降はアメリカやオーストラリアの州政府等でも作成されるようになり、指標に基づく住民調査を反映した施策が行われている。2010年以降は日本の地方自治体等でも独自の指標の作成が進んでおり、中でも、2014年8月に「地域のカフォーラム」で訪問した、東京都荒川区の公益財団法人荒川区自治総合研究所では、現区長による「区政は区民を幸せにするシステムである」という考えの下、荒川区民総幸福度(Gross Arakawa Happiness…GAH)指標を作成し、政策へと生かすべく調査研究を続けている。GAHは、①健康・福祉②子育て・教育③産業④環境⑤文化⑥安全・安心の6つの分野からなり、それらを束ねるものとして幸福実感度とい

う指標が設けられている。

CSOネットワークでは、世界8地域日本6地域の幸福度指標について調査を行ったが、多くの指標に共通する分野として、①所得・雇用(経済)



しらたかノラの会農産加工品

②健康・福祉 ③子育て・教育 ④環境 ⑤文化 ⑥地域コミュニティが見られた。この枠組みはGAHともほぼ重なっている。一般的には、所得・雇用等経済的な側面が、地域づくりの成果として注目されがちであるが、健康・福祉や子育て・教育、そして文化等、多角的に幸福度を満たす環境がつけられることにより、地域に人が定着あるいは流入し、持続可能な地域が可能になると考えられる。一方で、地域に暮らし続けたい人の地域に求める要素は、例えば、環境や地域コミュニティを優先するといった形で、都市の幸福とは違う可能性もあり、その意味で、地域づくりのための独自の幸福度指標を考えることもできるだろう。今後は、このような幸福度指標の視点も踏まえ、地域づくりに取り組んでいる方たちに、地域づくりのための診断ツールを実際に使っていただいた上でのご意見をうかがいながらツールの作成を目指していきたい。

(長谷川 雅子)



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

一人ひとりの尊厳が保障される公正な社会の実現に向けて、持続可能な社会づくりの担い手を、セクターや国境を越えてつなぎ、人々の参加を促すことを目的に活動している。国内外のCSO (Civil Society Organization: 市民社会組織) とのネットワークや、多様なセクター間の連携を通して、調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、提言活動等を行っている。活動テーマは、社会的責任(SR)・サステナビリティの推進(開発支援の新しい潮流調査を含む)、ミレニアム開発目標(MDGs)／ポスト2015情報発信、地域主体の持続可能な社会づくり、他。

「地域主体の持続可能な社会づくり」事業の一環として、2013年度より、福島の有機農業生産者、ジャーナリスト、流通関係者、大学の研究者らとともに「地域のカフォーラム」を立ち上げ、地域資源を活用し内発的発展に取り組む農山村地域を訪れ、持続可能な第一次産業や農山村と都市との連携による地域づくりに関する調査をおこなっている。今後は、この持続可能な地域づくりのモデル化・理論化を検討する。

持続可能な地域を訪ねて-幸せな地域づくりの理論化に向けて-

2015年 5月 1日 初版

編集：一般財団法人CSOネットワーク(黒田かをり、長谷川雅子、根岸知代、横山晴香、芦馬貴文)

編集協力：福島県二本松市地域おこし協力隊 高木史織

発行：一般財団法人CSOネットワーク

連絡先：〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アパコビル5階

TEL: 03-3202-8188 FAX: 03-6233-9560 Email: office@csnj.org URL: http://www.csnj.org

デザイン・印刷所：カワセ印刷株式会社

本書の一部または全部を許可なく複写・複製・転載することは著作権の侵害になります。

©一般財団法人CSOネットワーク



この冊子は平成26年度独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金の助成を受けて作成しました。

表紙写真・裏表紙写真：東京 渋谷「公開フォーラム(2014.9.6)」、トルコ イズミール有機農場、トルコ イスタンブール「IFOAM有機世界会議」、福島県二本松市東和地区、福島県会津若松市

「輝く地域」訪問調査概要

県	市・町	事業 (プロジェクト名)	主体	特徴	実績・成果
山形県	高島町	有機農業運動	たかはた共生塾(開始当初は青年団)	自然環境に配慮した農業の推進、安全・安心な農産物の生産、地域の自給の実現、農業の担い手支援等。	和田ゆうきの里(交流拠点施設)づくり、「たかはた食と農のまちづくり条例」制定、たかはた文庫の整備等。
宮城県	大崎市 鳴子地区	鳴子の米プロジェクト	NPO法人鳴子の米プロジェクト	生産者価格の保証、地元非農家との連携強化、生産者と消費者の関係強化等。	参加農家戸数・耕作面積増加、ブランド化、農家の満足度向上等。
		さとのわ事業	NPO法人東鳴子ゆめ会議	御殿湯復活、地域内外主体との連携事業、温泉街との連携等。	「人に優しい地域の宿づくり賞」における「厚生労働大臣賞」、地域づくり総務大臣表彰受賞等。
岩手県	葛巻町	葛巻町町おこし	葛巻町	環境を生かした酪農発展支援、風力発電、バイオマスによるクリーンエネルギー事業等。	乳製品販路拡大、訪問者数増加、雇用創出、電力自給率160%等。
		木質バイオマスプロジェクト	葛巻林業株式会社	環境に配慮した木材の有効活用、燃料開発、ペレット生産等。	地産地消型消費、コスト・CO ₂ 削減等。
		森と風の学校	NPO法人岩手子ども環境研究所	廃校再利用、子どもへの農業体験、自然との触れ合いの機会提供等。	文部科学省「廃校50選」選出、年間三千人の訪問者、地域活性化等。
岩手県	紫波町	循環型まちづくり運動	柴波町	民間セクターとの連携、町民参加型まちづくり等。	「循環・共生・参加まちづくり表彰」における「環境大臣賞」受賞、農産物のブランド化、市民参加条例の制定等。
福島県	喜多方市 熱塩加納地区	万農塾	有機農業研究会	学校給食に有機食材導入、農業教育・農業体験の提供、営農指導等。	さゆり米のブランド化、参入農家・収量の増加、給食に完全米飯献立導入等。
福島県	喜多方市	エネルギーに関する地域づくり	NPO法人まちづくり喜多方	個人レベルの除染活動の普及活動、太陽光発電の普及活動、蔵の保護支援等。	「喜多方蔵のまちづくりセンター」設立、「まちづくりプラン」策定、景観保護等。
福島県	喜多方市 山都地区	環境保護活動	本木・早稲田 塚と里山を守る会	人手としてのボランティアと地域住民の仲介、提携関係強化、シンポジウムなど情報発信等。	外部からのボランティア協働者数の増加、販売経路拡大等。
インド	アーンドラ ラデッシュ州 アラク丘陵地帯	アラクモデル	ナンディ財団	荒地への多種樹木の植樹、養蜂・堆肥づくりの技術指導、自治機能育成等。	先住民の所得増加、女性の自立促進、生産者の組織化、深谷の環境回復等。
島根県	邑南町	「日本一の子育て村」を掲げ若年移住の促進	邑南町	第二子以降の保育料無料化、中学卒業までの医療費無料化、出産と子育ての環境整備、徹底した移住者ケア等。	2013年に合計特殊出生率が国の平均を1.22上回る。2013年の人口動態は20人の社会増等。
島根県	吉賀町 (旧柿木村)	移住者の受入活動、有機農業によるまちづくり	柿木村有機農業研究会	安全なコメや野菜を広島・山口等近郊都市に出荷。移住に関する情報の発信、移住者のネットワーク作り等。	2003年度以降の11年間で85名(40世帯)が移住定着。
トルコ	イズミール	IT技術と伝統的技法の共存による大規模な有機農業の共同経営	13の家族が共同経営する有機農業法人	5000ヘクタールの敷地で有機栽培、堆肥づくり、畜産等を実施。伝統的技法とITを駆使した最新型の衛生管理施設の共存等。	共同型農場経営により、各家族に給与支給、福利厚生も充実。大規模経営の中で持続可能な農業を実現等。
山形県	置賜地方	地域自給圏構想	置賜自給圏推進機構	長井市のレインボープラン等地域内の循環型地域活性化策を共有・連携。8部会で調査研究を実施等。	自給圏の考えに賛同する個人、企業、行政、大学、組合、NPO等会員250名。
山形県	白鷹町	無農薬・省農薬農産物加工販売	しらかのらの会企業組合	六次産業化、安全・安心な食材や地域の伝統文化を評価する都市消費者への提携等による販売等。	注文販売会員数300名、年商2000万円。地域文化の伝承。森林保全、災害対策等も含めた地域活動。
福島県	二本松市 東和地区	有機農業を中心とした地域づくり	特定非営利活動法人東和ふるさとづくり協議会	グリーンツーリズム(農家民宿)、「とうわけぎ野菜」ブランド化、新規就農者の積極的な受け入れ、放射能調査を積極的におこなう情報開示等。	2011年農村復興局長賞受賞、2015年地域再生準大賞、新規就農者40人等。